

# 民主・道民連合 道議会報告

2024年4月10日  
北海道商工連盟版

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111 (道庁大代表)

発行責任者  
会長 梶谷大志

## 第1回定例会の最終補正で23年度予算を718億6515万円減額に 2024年度予算は3兆215億円(4.1%減)

第1回定例道議会は2月21日に開会し、2024年度一般会計予算案、「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致被害者の全員帰国を果たし、拉致問題の完全解決を求める意見書」などを可決し、3月19日に閉会した。代表質問には、中川浩利議員(岩見沢市)が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、医療・福祉、経済と雇用対策、エネルギー政策、観光振興、地方交通・物流政策などについて、知事らの考え方などを質した。

### 1. 代表質問と主な審議経過

2月21日の冒頭に、総額246億円の23年度一般会計補正予算の先議を行った。最終補正予算は、事業費が見込みを下回ることから、一般会計で718億6515万円の減額措置が講じられた。減額になった主なものは、保健福祉関係義務的経費で64億7290万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金関連事業費で462億4543万円、中小企業総合振興資金貸付金で16億6690万円などである。23年度一般会計予算の最終総額は3兆3339億1020万円になった。

一方、24年度一般会計当初予算は、前年度の第2回定例道議会の補正比で4.1%減の3兆215億円。4年連続で3兆円を超えたものの、新型コロナウイルス感染症関連事業の減少などで、前年度規模を3年連続で下回った。

歳入の2割に相当する道税収入は前年度の第2回定例道議会の補正との比較では0.9%減の6456億円。企業の業績改善で法人2税(法人事業税、法人道民税)が増えるが、国の定額減税で個人道民税は減少すると見込んだ。

#### ●道の借金「道債残高」は5兆8400億円

また、収支不足を補うため財政調整基金を134億円取り崩し、2024年度末の残高は230億円となる見込みだ。次年度以降も毎年度500億円程度の収支不足が予想されている。道債残高は、24年度当初予算額で5兆8400億円に上る見込みで、今後、償還はピークを迎える。

実質公債費比率は19.1%と上昇に転じ、47都道府県別で最悪の状況が続いている。18%を超えると起債に国の許可が必要で、高齢化に伴う保健福祉関係義務的経費の増大や金利上昇の影響も相まって、2030年度には22.9%と試算されており、財政破綻が危ぶまれる。なお、「早期健全化団体」に指定される基準の25%を超えると一定の起債が制限される。

財政の健全化は先送りできない喫緊の課題であり、道は、2022(令和4)年3月に改定された行財政運営の基本方針を踏まえ、収支不足額の計画的解消や実質公債費比率の改善などに取り組むこととしている。

(裏面に続く)

(表面から続く)

## ●一般論に終始する知事の答弁

知事の政治姿勢で、「新たな総合計画」、「重点政策」、「人口減少対策」、「子ども・子育て政策」、「経済政策」について質したが、「新たな総合計画」は、具体的な道筋は触れず、「重点政策」でも前向きな姿勢は示さなかった。「人口減少対策」や「少子化対策」も一般論の答弁に終始した。「経済対策」でも、「安心して生活できる環境と経済の持続可能な発展に取り組む」と繰り返すだけで、理念も信条も感じられない答弁にとどまった。

行財政運営について、道の組織体制に関して具体的な効果や実効性を質したが、質問趣旨にまったく対応しない不誠実な回答しか返って来なかった。

防災・減災については「実践的な訓練を積み重ねながら、避難を円滑に行われるよう取り組む」と、説得力に欠ける答弁にとどまり、「原子力災害時の避難行動」でも、どのように進めるのか具体的には言及しなかった。

医療・福祉課題では、「コロナ5類移行後の地域医療等」、「介護に関する課題」、「子ども医療費助成」について質した。このうち、「子ども医療費助成」では、自治体ごとの格差是正に取り組む考えを質したが、「国に全国一律の助成制度の創設を強く求めるとともに、どこに住んでいても安心して子育てができる環境の整備に取り組む」と述べるにとどまった。

経済と雇用対策では、「実質賃金の引き上げ」「物価高騰対策」「中小企業への支援」「雇用・人材対策基本計画」「ラピダスに係る課題」の5項目に絞って知事の認識や判断を質したが、いずれも具体性に欠け、将来への疑念や不安が解消されない誠意のない答弁に終始した。

エネルギー施策では、「泊原発再稼働」、「高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に係る調査」、「ゼロカーボン北海道の推進」の三点について質した。泊原発は「これまで莫大な維持管理費を負担してきた道民の代表として、安全性や経済効率性を検証し、道民の疑問や懸念に答えるべき」と質したが、「安全性の確保は、規制委において審査・確認を行い、経済効率性は北電が必要な説明を行うべき」と、当事者意識の希薄な虚しい答弁にとどまった。

「観光振興を目的とした新税（いわゆる宿泊税）」の導入については、「魅力あふれる『観光立国北海道』の実現を目指す」など、曖昧な答弁にとどまった。

地方路線・物流政策については、「JR路線維持問題」「バス路線の維持」「ライドシェア」「円滑な物流の確保」について質し、「総体的に現状では地域の足は先細るばかりである。バス運転手不足などは企業の自助努力にも限界があり、道としてより踏み込んだ支援が必要だ。JRやバスなど公共交通機関の利用促進には、オール北海道での取り組むべきであり、知事の発信力をより強化すべき」と指摘した。

このほか第1次産業の振興、人権等の施策、教育課題などについても、取り上げたが紙面の関係で割愛する。会派は、こうした議論経過などから、24年度一般会計当初予算案について、組み替え動議を提出し反対した。

## 2. 採択された決議・意見書 (◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

◎朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による日本人拉致被害者の全員帰国を果たし、  
拉致問題の完全解決を求める意見書

○根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書

以 上